

2021年12月13日

東急不動産株式会社

## 非FIT環境下での再生可能エネルギー事業強化 デジタルグリッド株式会社と資本・業務提携

東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志、以下、「当社」）とデジタルグリッド株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：豊田 祐介、以下、「デジタルグリッド」）は、再生可能エネルギー事業（以下、「再エネ事業」）のさらなる拡大に向け、非FITビジネスの戦略的な強化を主な目的として業務提携し、さらに、デジタルグリッドが第三者割当増資により発行する株式（種類株式）を当社が引き受けることについて、2021年11月30日付で合意をし、2021年12月10日付で株式の引受を完了しましたのでお知らせいたします。今後は両社で協力してFIT制度に依存しない再生可能エネルギー事業の体制構築を目指します。

### ■今回の業務提携及び増資引受による効果について

当社は2014年の再生可能エネルギー事業への参入以降、急速に事業規模を拡大し、2021年10月末時点において、太陽光・風力・バイオマス発電所を合計で70事業、定格容量1,253MW(※1)を保有しており、原子力発電所1基分以上の発電能力を有しております。※1 共同事業を含む総関与事業の値

また、東急不動産ホールディングスグループでは、気候変動対策やSDGsの達成といった大きな社会課題に向き合い、サステナブルな社会をつくることを事業の大きな柱とし、『WE ARE GREEN』のスローガンの下、今後ますます社会的意義が高まる再エネ事業のさらなる拡大を目指しております。

今回資本・業務提携するデジタルグリッドは日本初の民間による自由な電力取引市場、「デジタルグリッド・プラットフォーム（以下、「DGP」）」の運営を行っています。DGPは、再エネ電源を含む多種多様な電源（発電事業者）と電力需要（電気需要家）をピアツーピア（P2P※2）で結び付けて電気のトレーサビリティを実現する、「電気の取引所」となります。

今回の資本・業務提携を通じて、当社とデジタルグリッドが持つ顧客基盤、経営資源、プラットフォーム運営にかかる技術力を組み合わせることで、当社自身のRE100の達成及び需要家への売電機能を中心とした非FIT事業の戦略的強化を実施し、FIT制度に依存しない事業体制の早期構築を目指します。

※2 従来、電力会社が電力の需要家に電気を供給していたのに対し、太陽光発電など分散型電源を所有している法人などが電力の発電側と需要側を直接つなぐ新しい電力取引の仕組み手法。

## ■当社の非 FIT 発電事業拡大の戦略について

当社は、既に資本業務提携関係にあるリニューアブル・ジャパン株式会社、株式会社 L o o o p、及び今回のデジタルグリッドとの関係性深化を中心として、適宜様々なパートナーを探索し協業をしながら、非 FIT 発電所の開発促進、需要家の探索、及び PPA（電気供給契約）に関するノウハウを蓄積していきます。

また、本年 9 月に設立した株式会社リエネ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西田 恵介）、ならびに、今回の資本・業務提携を含む多様なパートナーとの共創により、再生可能エネルギー事業の強化、および、脱炭素社会に貢献してまいります。

## ■長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の取り組みテーマと SDGs の取り組み

東急不動産ホールディングスグループは、本年 5 月 11 日に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。「WE ARE GREEN」をスローガンに、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来を実現します。価値を創造し続ける企業グループをめざして、重視する社会課題から抽出した 6 つのテーマに取り組み、SDGs の達成に貢献していきます。

本リリースにおける取り組みテーマ（マテリアリティ）

ウェルビーイングな街と暮らしをつくる

サステナブルな環境をつくる

多彩な人財が活きる組織風土をつくる

貢献する SDGs



東急不動産ホールディングスグループ「GROUP VISION 2030」について  
<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>

<各社概要>

### 【東急不動産株式会社の概要】

設立	1953 年 12 月
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂 1-21-1 渋谷ソラスト
代表者	岡田 正志
資本金	57,552 百万円
事業内容	総合不動産デベロッパー

【デジタルグリッド株式会社の概要】

設立	2017年10月
本社所在地	東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル
代表者	豊田 祐介
資本金	1,322百万円（資本準備金含む）※増資前
事業内容	・電力プラットフォーム事業 ・環境価値取引プラットフォーム事業 等